

仕 様 書

1 概 要

- (1) 件名 北陸農政局新潟県拠点で使用する電気需給契約（高圧）
(2) 需給場所 新潟市中央区船場町2丁目3435番地1
北陸農政局新潟県拠点
(3) 業種及び用途 官公署（事務所）

2 仕 様

(1) 供給電気方式等

需要区分	高圧
供給電気方式	交流3相3線式
供給電圧（標準電圧）	6,000V
計量電圧（標準電圧）	6,000V
標準周波数	50Hz
受電方式	1回線受電
蓄熱式付加施設の有無	無
予定契約電力等	39kW（30分最大需要電力計によって計測されるその1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。なお、入札価格設定上の契約電力は、令和6年5月から令和7年4月までの間の最大需要電力である39kWとする。）
予定使用電力量※	81,300kWh

（※ 別紙1月別の予定使用電力量のとおり）

(2) 使用期間

令和8年1月1日0:00から令和8年12月31日24:00まで

(3) 電力量等の検針

- ① 自動検針装置 有
② 電力会社の検針方法 自動検針
③ 電力量計の構成 電力需給用複合計器（東北計器工業製）
型番 HM3EF-R形
交流3相3線式 110V 5A 50Hz
計器定数 1,000パルス/kWh
1,000パルス/kvarh
パルス定数 50,000パルス/kWh

検針結果は毎月通知するものとする。

(4) 需給地点

需要場所構内に施設した、北陸農政局新潟市庁舎所有構内第一柱の気中開閉器電源側接続点。

(5) 電気工作物の財産分界点

上記需給地点に同じ。

(6) 保安上の責任分界点

上記需給地点に同じ。

(7) その他

- ① 力率は使用期間中100%を保持する予定。
- ② 非常用自家発電設備や太陽光発電設備は有してない。
- ③ フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。
- ④ 受注者は、電力供給事業者の変更（既存契約の解約手続きを含む。）等、電気供給に必要なすべての手続を行うものとし、それによって生じる一切の費用を受注者が負担するものとする。

⑤ 再生可能エネルギー比率35%以上の電力調達を実施すること。

⑥ 再生可能エネルギーの定義は、以下のとおりである。

供給先に対する供給電力量のうち、「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー由来の供給電力量の割合が35%を満たすこと。また、その環境価値について、北陸農政局（以下「甲」という。）に移転したこととし、いかなる第三者へも移転しないこと。

*参照：「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件

<https://www.there100.org/sites/re100/files/2020-10/RE100%20Technical%20Criteria.pdf>

- ⑦ 各月の電気料金の算定において、基本料金の力率割引又は割増、電力量料金の燃料費調整額、市場価格調整額及び電気事業者による再生エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については、契約供給事業者の約款の定めによるものとする。
- ⑧ 契約容量の単位は、1KVAとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入とする。
- ⑨ 契約電力の単位は、1KWとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入とする。
- ⑩ 使用電力量の単位は、1KWhとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入とする。
- ⑪ 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は切り捨てる。
- ⑫ 再生可能エネルギー電気の確認資料として、電力供給者（以下「乙」という。）は、契約年度における電力供給終了後の令和9年1月29日までに、供給元電源情報及び供給電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率を確認できる資料として、別紙2特定電源割当証明書を甲に送付すること。また、再生可能エネルギー電気の供給に用いた証書の写し等の証明書類を別紙2特定電源割当証明書提出後に甲乙協議により定めた期間内に提出すること。

なお、提出された証書の写し等の証明書類に記載されている情報が⑥再生可能エネルギーの定義を満たしていない場合、乙は、⑥再生可能エネルギーの定義を満たす証書を追加で購入し、その証書の写しを甲に提出する等により補修すること。

⑬ 障害等が発生した場合は、迅速に対処できる体制を有すること。

⑭ 環境負荷低減関係

ア 環境関係法令の遵守

地球温暖化対策の推進に関する法律

イ 環境関係法令の遵守以外の取組

エネルギーの削減の観点から、オフィスや車両・機械などの電気、燃料の使用状況の記録・保存や、不必要・非効率なエネルギー消費を行わない取組（照明、空調のこ

まめな管理やウォームビズ・クールビズの励行、燃費効率の良い機械の利用等)の実施に努める。

- ⑮ その他この仕様書に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議の上定めるものとする。

予定契約電力及び予定使用電力量（新潟県拠点）

	使用期間	予定契約電力 (kW)	予定使用電力量(kWh)
1	令和8年1月	39	7,700
2	令和8年2月	39	7,300
3	令和8年3月	39	7,100
4	令和8年4月	39	5,500
5	令和8年5月	39	5,400
6	令和8年6月	39	6,500
7	令和8年7月	39	7,800
8	令和8年8月	39	7,700
9	令和8年9月	39	7,100
10	令和8年10月	39	5,700
11	令和8年11月	39	6,000
12	令和8年12月	39	7,500
	合計		81,300

※予定契約電力は、直近月（令和6年5月～令和7年4月）の最大値

※予定使用電力量は、過去3年間の平均値

なお、予定使用電力量は見込みであり、変動する可能性がある

（参考）至近1年間の最大需要電力の月別実績（単位：kW）

R6年 5月	R6年 6月	R6年 7月	R6年 8月	R6年 9月	R6年 10月	R6年 11月	R6年 12月	R7年 1月	R7年 2月	R7年 3月	R7年 4月
21	24	28	32	30	25	34	35	36	39	33	28

〇年〇月〇日

特定電源割当証明書

支出負担行為担当官

北陸農政局長 〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

以下の通り北陸農政局新潟県拠点に電力を供給したことをここに証する。

また、供給元電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、北陸農政局新潟県拠点に移転したと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報

お客様番号 〇〇〇〇
需要施設名 〇〇〇〇
需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇
契約電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間

〇年〇月〇日～〇年〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報(環境価値の属性情報は別添のとおり)

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月 (見込み)	累積 (見込み)
再生エネルギー由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再生エネルギー比率 (%)【A/B】													

担当者等連絡先

部署名:

責任者名:

担当者名:

TEL:

FAX:

E-mail:

